

| | | | |
|---------------|---|-------|-------|
| 派遣者番号 | 管R7K02 | 氏名 | 小岩 太郎 |
| 研究主題 —副主題— | エンカレッジスクールに勤務する教員の教育実践とやりがいに関する研究 —アンケート調査と半構造化インタビューによる実践の分析— | | |
| 派遣先大学 | 玉川大学教職大学院 | 指導担当者 | 小泉 晋一 |
| 所属 | 教育庁指導部指導企画課 | 所属長 | 藤田 修史 |

キーワード：エンカレッジスクール インクルーシブ教育システム 高等学校 教員の教育実践
生徒理解 やりがい

要旨：本研究は、インクルーシブ教育システムの構築が進む中、都立エンカレッジスクールに勤務する教員の教育実践に着目し、その特徴と成立条件を明らかにすることを目的とした。量的調査及び質的調査を通して分析を行った結果、同校の教員は、「当たり前が通用しない」状況を前提とし、生徒理解を静的な把握としてではなく、日々の指導と生徒の反応を往還させながら調整していくプロセスとして捉えている様相が確認された。

また、こうした実践は、個々の教員の工夫のみによって支えられているのではなく、複数教員による関わりや同僚間の共有といった組織的条件のもとで成立しており、教員のやりがいも、生徒の微細な変化に触れる経験や同僚との連帯の中に見いだされていることが示唆された。

本研究は、エンカレッジスクールにおける実践を一つの手がかりとして、高等学校段階における生徒理解や教員研修の在り方を検討するための実践モデルを提示するものであると考えられる。

エンカレッジスクールに勤務する教員の教育実践とやりがいに関する研究 － アンケート調査と半構造化インタビューによる実践の分析 －

1. 研究の背景と目的

近年、都立高校においても、発達障害の可能性や不登校経験、学習のつまずき等により、特別な配慮を必要とする生徒への対応が重要になっている。東京都は特別支援教育の推進計画等に基づき、全ての都立高校における支援体制の整備と、インクルーシブ教育システムの構築を推進している。一方で、合理的配慮や個別の対応については、特別な配慮を必要とする生徒が多く在籍する学校における指導方法や支援の在り方に関する知見が、十分に体系化・共有されているとは言い難い面がある。そのため、現場においては、教員一人一人の判断や工夫に委ねられる部分が少ない状況も見受けられる。そこで本研究では、制度発足当初から多様な支援ニーズを抱える生徒を受け入れ、学校としての仕組み（複数教員による学級運営、授業形態の工夫等）を有してきたエンカレッジスクールの取組に着目し、教員が日常の授業・生徒指導の中で行っている実践と、それを支える組織的な支援の在り方を整理することを目的とした。得られた知見を、都立高校全体における教員研修や校内支援体制の在り方を検討する際の示唆として整理する。

2. 研究方法

本研究では、都立高校におけるインクルーシブ教育推進の実態と教員の実践を多面的に把握するため、量的調査と質的調査を組み合わせた方法を用いた。調査の概要は以下のとおりである。

・調査対象校

都立エンカレッジスクール3校及び比較対象として都立全日制普通科高校3校。教員への調査には、過去にエンカレッジスクールで勤務し、現在は都立全日制普通科高校に在籍する教員も含まれている。

なお、本研究では、制度上はいずれも全日制普通科高校であるが、便宜上、都立エンカレッジスクールを「エンカレッジスクール」、それ以外の都立全日制普通科高校を「普通科高校」と区別して表記する。

① 学校概況調査

各校の管理職等を対象に、生徒の支援ニーズの状況や校内外の支援体制について調査を行った。

② 教員アンケート調査

対象校に勤務する教員を対象に、授業や生徒理解に関する実践、やりがい、負担感等について質問紙調査を実施した。

③ 教員インタビュー調査

エンカレッジスクールに勤務する教員及び勤務経験者を対象に、日常の実践や指導上の工夫、意識の

変化について半構造化インタビューを行った。

これらの調査結果を相互に参照しながら分析することで、数値として表れやすい傾向と、教員の語りから見える実践の背景や意味付けの両面から検討を行った（図1）。

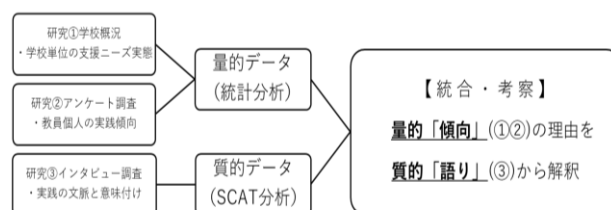


図1 混合研究法の概念図（収斂的デザイン）

3. 研究の成果①

－ 支援ニーズへの対応は特定の学校に限られない －

学校概況調査の結果、エンカレッジスクールでは、高校入学以前から何らかの支援ニーズを有していた生徒が一定数在籍していることが確認された。これらの生徒は、学習面のつまずきや対人関係上の困難、不登校経験など、複合的な課題を抱えている場合が多い。

一方で、比較対象とした都立全日制普通科高校においても、参考とした東京都教育委員会の調査における都立全体の平均値（約2.5%）を上回る割合で、特別な支援を必要とする生徒が在籍している学校が見られた。学校によっては、エンカレッジスクールに近い水準の支援ニーズを抱えているケースも確認された。

この結果から、支援ニーズへの対応はエンカレッジスクールに固有の課題に限られるものではなく、都立高校全体において検討されるべき課題の一つであることがうかがわれる。特定の学校のみで対応を完結させるのではなく、都立高校全体の枠組みの中で支援体制の在り方を捉えていく視点も重要であると考えられる。

4. 研究の成果②

－ 生徒理解の在り方と教員の専門性 －

教員アンケート調査の分析では、エンカレッジスクールに勤務する教員及び勤務経験者は、普通科高校の教員と比較して、「生徒理解」に関する項目で高い傾向を示した。一方で、「やりがい」や「負担感」については、学校間で大きな差は見られなかった。

インタビュー調査からは、エンカレッジスクールの教員が行っている生徒理解には、次のような特徴があることが明らかになった。

(1) 前提の見直し

教員は、『高校生』という枠組みに基づく規範的前提を見直し、生徒一人一人の実態に即して指導を再構成していた。これは、指導を諦めることではなく、生徒に合わせて目標や関わり方を調整するための前向きな姿勢として語られていた。

(2) 調整を重ねる実践

授業中の表情や姿勢、発言の変化といった生徒の微細な反応を見取り、説明の仕方や活動内容、声掛けの方法を柔軟に調整し、生徒に働きかけるといった実践が多く語られた。生徒理解は一度で完結するものではなく、「見取る—調整する—働きかける」という循環の中で深まっていくものとして捉えられていた。

このような実践は、生徒理解を単なる情報収集や状態把握としてではなく、日々の指導の中で更新され続ける「調整のプロセス」として位置付けるものである(図2)。

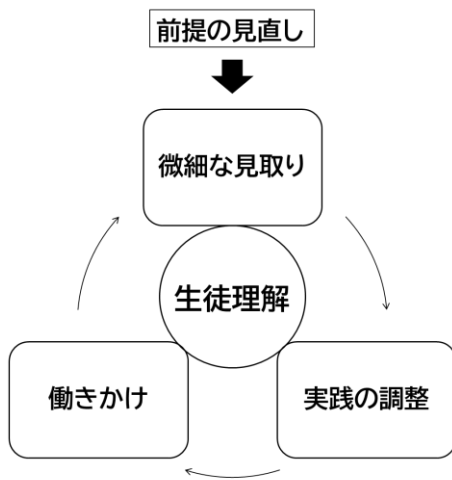


図2 生徒理解を「調整のプロセス」として捉える実践モデル

5. 研究の成果③

— 組織的支援と実践の持続可能性 —

インタビュー調査から、エンカレッジスクールにおける教員の実践ややりがいを支えている要因として、個々の教員の工夫や努力だけでなく、学校としての組織的な支援体制が重要な役割を果たしていることが明らかになった。

具体的には、「二人担任制」や少人数指導を取り入れた「習熟度別授業」など、複数の教員が生徒に関わることを前提とした仕組みが整えられており、教員一人が全てを抱え込まなくてもよい構造が意図的に作られていた。また、日常的な職員間の情報共有や、困難事例を率直に話し合える雰囲気、教員の心理的負担を軽減している様子も多く語られた。

教員は、困難な事例に直面した際、それを個人の力量不足として捉えるのではなく、同僚と共有し、学校

全体で対応を考える経験を重ねていた。こうした同僚性は、単なる人間関係の良さではなく、「困ったときに相談してよい」という共通認識として機能しており、実践を継続する上での心理的・組織的基盤となっていた。

これらのことから、教員の実践を持続可能なものとするためには、個々の教員の専門性向上だけでなく、複数の教員が役割を分担し、互いに支え合うことができる組織的な枠組みが不可欠であることが示唆される。

6. 総合考察

— エンカレッジスクールの実践から見える示唆 —

本研究の結果を総合すると、エンカレッジスクールにおける教育実践の特徴は、特定の指導技術や方法論にあるのではなく、生徒理解の捉え方や学校としての構えにあると考えられる。

第一に、生徒理解は「把握」や「診断」にとどまるものではなく、日々の指導と生徒の反応を通して更新され続ける「調整のプロセス」として捉えられていた。この視点は、合理的配慮を単発的な対応として行うのではなく、授業・生徒指導・評価を一体的に見直していく実践へとつながっている。

第二に、こうした実践は、個々の教員の力量だけで成立しているものではない。複数教員による関わりや、同僚間での情報共有と支え合いといった組織的な基盤があるからこそ、教員は試行錯誤を重ねながら実践を継続することができている。

これらの点から、エンカレッジスクールの実践は、特定の学校に固有の取組として捉えるのではなく、今後、支援ニーズが多様化する都立高校全体にとっての一つの参照枠として位置付けることができると考えられる。

7. 研究成果の位置付け

— 教員の専門性と学校組織の関係 —

本研究の成果から、インクルーシブ教育システムを支える教員の専門性は、個々の教員が有する知識や指導技術の集積としてのみ捉えられるものではないことが示唆された。エンカレッジスクールにおける実践では、生徒理解や指導の工夫が、学校組織の在り方と相互に影響し合いながら形成されている様相が確認された。

特に、生徒理解を「調整のプロセス」として捉える視点は、教員が単独で完結させる実践ではなく、複数の教員による情報共有や役割分担を前提として成立していた。教員は、生徒の反応を個人的な経験として抱え込むのではなく、同僚と共有しながら指導の方向性を調整しており、その過程自体が実践の質を高める要因となっていた。このことは、教員の専門性を個人の属性としてではなく、組織の中で発揮される実践的能

力として捉える必要性を示している。

また、教員のやりがい、成果の達成そのものよりも、試行錯誤を重ねる過程や同僚との関係性の中で見いだされていた点は、実践が継続される条件を考える上で重要である。困難な状況に直面した際にも、実践を修正しながら続けることが可能となっていた背景には、個人の努力だけでなく、学校組織としての支えが存在していたと考えられる。

以上のことから、本研究は、教員の専門性と学校組織の関係を再整理し、インクルーシブな教育実践がどのような条件のもとで成立・継続しているのかを捉え直す一つの視点を提示するものとして位置付けられる(図3)。

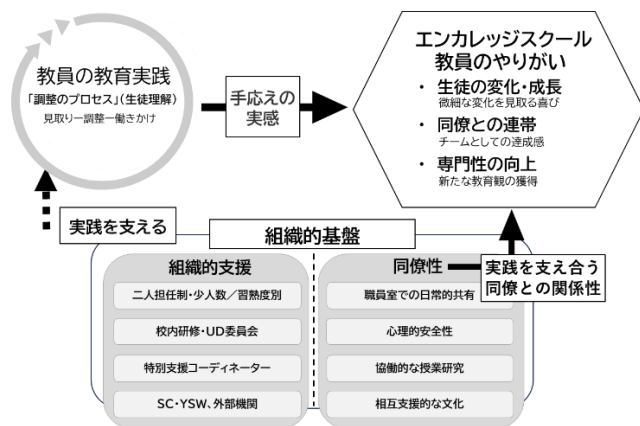


図3 教育実践を支えるやりがいと組織的基盤の構造

8. 今後の活用と課題

— 都立高校における実践への接続を見据えて —

(1) 研修への示唆

本研究では、教員が困難な状況に直面した際、それを個人の力量不足としてではなく、同僚との共有や対話を通して再構成している様相が確認された。また、実践を継続する上では、個人の工夫のみならず、組織としての支えが重要な役割を果たしていた。

こうした結果を踏まえると、今後の教員研修においては、障害特性に関する知識の習得に加え、「指導と評価の一体化」の中で生徒の反応を見取り、状況に応じて授業を調整していく実践的指導力の育成が重要であると考えられる。OJTや校内研修においては、指導が円滑に進まなかった事例についても、「個人の失敗」として捉えるのではなく、「組織として検討すべき課題」として共有・検討するケーススタディを取り入れることが、有効な手法の一つとして位置付けられる。

(2) 校内支援体制の整備

本研究の分析からは、個人が単独で抱え込む状況では実践の継続が困難になりやすいことも示唆された。合理的配慮の提供を継続的に行っていくためには、担任や教科担当一人の対応に依存しない体制づくりが重要である。エンカレッジスクールの事例を参考にしな

がら、教科や分掌の枠を超えた柔軟な協働体制（チーム・ティーチングやケース会議の定例化等）について、各校の実情に応じた形で整備していくことが期待される。

(3) 今後の課題

本研究は、特定の学校を対象とした質的分析を中心としており、その知見が進学校等の多様な学校にどの程度適用可能であるかについては、今後更に検討を重ねていく必要がある。今後は、本研究で得られた視点を基に、多様な都立高校における実践事例を蓄積・比較し、その成果を踏まえながら、より汎用性の高いモデルとして整理していくことが考えられる。

参考文献

- クレスウェル, J. W. ・プラノ・クラーク, V.L. (2010) 人間科学のための混合研究法 『人間科学のための混合研究法—質的・量的アプローチをつなぐ研究デザイン—』大谷順子訳, 北大路書房.
- 松戸 結佳 (2021). UDL 実践によるエンカレッジスクール生の主体的な学びの促進プロセス—M-GTAを用いたインタビュー分析—. 『日本学校心理士会年報』14, 78-89.
- 宮越 浩子 (2017). 『東京都のエンカレッジスクールにみる学び直しの実状と課題』政策研究大学院大学修士論文.
- 文部科学省 (2017). 『発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン～発達障害等の可能性の段階から、教育的ニーズに気づき、支え、つなぐために～』.
- 文部科学省 (2022a). 『生徒指導提要(令和4年12月改訂版)』.
- 文部科学省 (2022b). 『通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について』.
- 岡田 信吾 (2018). 一般の高等学校とエンカレッジスクール等との学習における配慮の実態比較. 『就実大学大学院教育学研究科紀要』3, 11-21.
- 大谷 尚 (2011). SCAT: Steps for Coding and Theorization —明示的手続きで着手しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析手法—. 『感性工学』10(3), 155-160.
- 東京都教育委員会 (2002). 『エンカレッジスクールの実現に向けて—生徒を力づけ可能性を生かす学校—教育課題検討委員会報告書』.
- 東京都教育委員会 (2004). 「エンカレッジスクールの在り方検討委員会報告書(平成16年6月)」.
- 東京都教育委員会 (2024). 『都立高校における発達障害教育の手引き—誰一人取り残さない学校づくり—』.
- 東京都教育委員会 (2025). 『東京都特別支援教育推

進計画（第二期）第三次実施計画

～共生社会の実現に向けた特別支援教育の推進～』.